


# 那須塩原市 議会だより

第32号

平成22年11月20日発行

栃木県那須塩原市  
議会だより編集委員会  
議会事務局

TEL0287-62-7181

- 
- 9月定例会のあらまし 2  
各議員の議案に対する賛否の状況 6  
陳情審議結果 7  
平成21年度決算 ～決算審査特別委員会～ 8  
ここが聞きたい! ～会派代表質問&市政一般質問～ 10  
市議会Report ～産業廃棄物対策協議会～ 18  
議会日誌 19



# 9月 平成22年第4回 定例会 9月3日～9月22日

## 全33案件

## すべて原案のとおり可決

### ― 定例会のあらまし ―

平成22年第4回那須塩原市議会定例会は、9月3日から9月22日までの20日間にわたり開催されました。

市長からは、「人権擁護委員の候補者の推薦」の人事案件1件のほか、平成22年度補正予算案件9件、条例の一部改正案件2件、平成21年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定案件12件、報告案件6件、その他の案件1件の合計31件が提出されました。

補正予算や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行いました。

また、平成21年度各会計の決算認定案件は、議会から「決算審査特別委員会の設置」が提出され可決したことに伴い、同特別委員会において集中審査を行いました。

各常任委員会及び決算審査特別委員会で集中審査を行った案件は、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

さらに、議会からは「塩原視力障害センターの存続を求める意見書の提出」の意見書案件1件が提出され、原案のとおり可決しました。

陳情については、7ページのとおりとなりました。

## 市長提出案件

## 人事

■人権擁護委員の候補者の推薦について  
― 同意 ―

人権擁護委員13名のうち、1名の委員が平成22年12月31日をもって任期満了となることから、菊地強氏を

## 補正予算

■平成22年度那須塩原市一般会計補正予算(第2号)  
― 賛成多数 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫補助制度の見直しに伴う事業費の整理等を行うため、予算総額

再任することに同意をしたものです。

を391億3048万9千円に増額したものです。

### 討論

早乙女順子議員(反対)

体育施設の指定管理者の選考は、制度の趣旨に反している。債務負担行為の設定は、指定管理者の選考が適正に行われた後にすべきである。

松田 寛人議員(賛成)

合併特例債等を大幅に減額し、財

政調整基金や減債基金への積み立て、多額の予備費計上など、将来に向けた負担軽減が見られるため賛成する。

高久 好一議員(反対)

13の指定管理に約10億円が計上、2施設を委託する業者は評価から不可とすべきである。農業や中小企業への支援も手薄であり反対する。



■平成22年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫支出金等の確定に伴う精算等を行うため、予算総額を124億2101万円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫支出金等の確定に伴う精算等を行うため、予算総額を888万8千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び広域連合納付金の確定に伴う精算を行うため、予算総額を7億8352万3千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫支出金等の精算に伴う予算の変更を行うため、予算総額を57億4528万6千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理、及び国庫補助事業費等の決定に伴う予算の変更を行うため、予算総額を30億133万円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金の整理を行うための調整で、予算総額の変更はありません。

■平成22年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

公共事業に伴う施設移転、及び不足が見込まれる事業費に係る予算措置のほか、前年度決算に伴う繰越金の整理等を行うため、予算総額を2億1439万7千円に増額したものです。

■平成22年度那須塩原市墓地事業特別会計補正予算(第1号)

― 全員賛成 ―

前年度決算に伴う繰越金等の整理を行うため、予算総額を2918万9千円に増額したものです。

# 条例

■那須塩原市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

地方公務員法第28条第4項の規定による職員の失職の特例に関する事項を規定するための改正です。

■那須塩原市職員の給与に関する条例の一部改正について

― 全員賛成 ―

職員本人の求めに応じ行ってきた生命保険料等の給与からの天引きについて、条例においてその根拠を規定するための改正です。

# その他

■公の施設の指定管理者の指定について

― 賛成多数 ―

市内21箇所の「公の施設」の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、「指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称」「指定管理者となる団体の名称」「指定の期間」について、議会の議決を求めたものです。

## 討論

早乙女順子議員(反対)

「市内に本社や事業所を有する法人等」という一文を加えたことが、特定の団体に限定しており、指定管理者制度の「選ぶ行為」を奪っている。齋藤 寿一議員(賛成)

体育施設の指定管理者は、応募が一社でやむを得ない。今後、制度の見直しも視野に入れ、一層の制度充実を要望して本案に賛成する。

平山 武議員(賛成)

応募が一社という中での努力が十分に認められる。今後の選定に当たっては、競争性や審査基準の見直し、透明性の確保に努められたい。

## 市議会会議録の

## 閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。ぜひご利用ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>



# 決算認定

(※決算認定の詳細は8ページ「決算審査特別委員会」をご覧ください。)

## ■平成21年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は448億520万8949円、歳出は429億609万9315円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では5・5%、歳出でも3・5%の減額となりました。

### 討論

#### 早乙女順子議員(反対)

ごみの有料化は、市民に対して経費増大の一部を新たに負担させるためであり、ごみ分別の徹底や減量化、資源化の推進は名ばかりである。

#### 眞壁 俊郎議員(賛成)

平成21年度の市政運営は、健全財政を維持しつつ、迅速な経済雇用対策や安全安心のための事業を実施した。これを評価し本案に賛成する。

#### 高久 好一議員(反対)

今回も約16億円の黒字、国保会計への繰入を増やし全世帯に国保証を交付すべきである。介護は、入所待ちや使いづらさの問題が続いている。

## ■平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は123億323万7578円、歳出は113億633万71851円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では0・3%、歳出でも2・0%の減額となりました。

### 討論

#### 高久 好一議員(反対)

今回も約10億円の黒字。高い国保税を払いきれず国の交付金が削減されている。国保税を1世帯1万円引き下げるべきであり反対する。

#### 菊地 弘明議員(賛成)

国保事業は歳入確保が困難で、厳しい財政運営が続いている。滞納整理の対応や、市当局の努力による国保事業の基盤づくりを望み賛成する。

## ■平成21年度那須塩原市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

歳入は1億1915万7158円、歳出は1億1915万6268円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では87・3%、歳出でも88%の減額となりました。

## ■平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は6億887万25749円、歳出は6億743万3522円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では6・8%、歳出でも8・2%の増額となりました。

### 討論

#### 高久 好一議員(反対)

短期証の発行は、全国平均を約1割上回る。高齢者を年齢で差別し、医療費削減を目的とする過酷で無慈悲な制度は早急に廃止すべきである。東泉富士夫議員(賛成)

後期高齢者医療制度は、まだまだ紆余曲折が予想される。推移に注目しながら研究を重ね、様々な情報の発信を要望して本案に賛成する。

## ■平成21年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

―賛成多数―

歳入は53億5580万7365円、歳出は51億6317万1006円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では4・1%、歳出でも2・5%の増額となりました。

### 討論

#### 早乙女順子議員(反対)

適正な時期に運営協議会が開催されない問題、及び介護の長期化・重度化で在宅介護が限界となる課題に対する取り組みが不十分である。岡本 真芳議員(賛成)

適正な介護認定・保険給付と、介護予防事業を中心とした地域支援事業の実施等により、良好に執行されたものと考え本案に賛成する。

## ■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

―全員賛成―

歳入は36億128万9458円、歳出は35億8049万1367円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では34・9%、歳出でも34・8%の減額となりました。





■平成21年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について  
 ー全員賛成ー

歳入は1億75万6333円、歳出は9598万7495円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では0・2%の増額、歳出は1・0%の減額となりました。

■平成21年度那須塩原市土地画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について  
 ー全員賛成ー

歳入は1億3816万1826円、歳出は1億3816万1562円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では59・5%、歳出でも59・8%の増額となりました。

■平成21年度那須塩原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について  
 ー全員賛成ー

歳入は2308万7413円、歳出は2308万7266円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入・歳出ともに1・0%の減額となりました。

■平成21年度那須塩原市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について  
 ー全員賛成ー

歳入は1億1685万7205円、歳出は9964万4790円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入では48・5%、歳出でも93・8%の増額となりました。

■平成21年度那須塩原市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について  
 ー全員賛成ー

歳入は4572万4507円、歳出は4419万4843円でした。平成20年度決算額と比較すると、歳入・歳出ともに61・8%の減額となりました。

■平成21年度那須塩原市水道事業会計決算認定について  
 ー全員賛成ー

・収益的収支 収入は25億5549万4222円、支出は22億28万7117円でした。平成20年度決算額と比較すると、収入では1・2%、支出でも1・8%の増額となりました。

・資本的収支 収入は10億1671万1750円、支出は20億8654万3840円でした。平成20年度決算額と比較すると、収入では48・2%、支出でも29・4%の減額となりました。

(※金額は消費税込みの数字です)

## 議員提出案件

# 意見書提出

■塩原視力障害センターの存続を求める意見書の提出について  
 ー全員賛成ー

昨年9月、塩原視力障害センターの平成24年度廃止が発表されました。今後の障害者施策は、障害者が自ら選択した地域において、自立した生活を営むことが出来るよう支援することが求められています。今回の廃止は、地方の拠点を無くして中央に集中させようとしており、この障害者施策に逆行するものです。

同センターは60年以上の歴史があり、様々な活動を通して地域住民と良好な関係を築き、地域に欠かせない施設となっています。特に、東北、北関東、甲信越地方には視覚障害者に対する自立訓練・理療教育が一貫して行える拠点施設がなく、民間や地方自治体の事業として行うにはまだまだ困難な状況です。

今後の障害者施策の方向性に従い、障害者が自ら選択した地域で自立した生活を営むことが出来る環境を作るため、同センターを存続させ、平成23年度の就労移行支援の利用者募集を継続させることを強く求めるものです。

### 塩原視力障害センターの存続を求める意見書

#### <要項事項>

1. 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局塩原障害センター(以下、「塩原視力障害センター」)を存続させ、平成23年度の就労移行支援の利用者募集を継続されるよう求める。

#### <要望理由>

塩原視力障害センターは、昭和21年、宮内庁の旧塩原御用邸に中途失明者更生施設として開設されたものである。以来64年、同センターは点字・歩行などの自立訓練、あんま・はり・きゅう師養成及び生活施設を提供し、約3千人を社会復帰させてきた。現在は障害者自立支援法に基づく施設として中途視覚障害者に対する自立訓練、就労移行支援を行っている。

昨年9月に、塩原視力障害センターの平成24年度廃止が発表されたが、その主な理由は、外部有識者による「国立更生支援機関の今後のあり方に関する検討会」(以下、「あり方検討会」)報告書において、「利用実態等を踏まえ、全国的な視点に立って施設の統廃合を含む再配置を考えるべき」旨の提言を受けたことと、利用者の減としている。

しかし「障害者自立支援法」に代わる障害者施策が検討されている現在、利用者減を理由に施設の廃止を進めることは、将来に禍根を残すものである。内閣府「障がい者制度改革推進会議」の「障害者制度改革の推進のための基本的な方向(第一次意見)」(6月29日閣議決定)によると、今後の障害者施策は、障害者が自ら選択した地域において自立した生活を営むことが出来るように支援することが求められており、今回の廃止は、地方の拠点を無くして中央に集中させようとするもので、この障害者施策に逆行するものである。

塩原視力障害センターは、60年以上の歴史の中で、様々な活動を通して地域住民と良好な関係を築いており、地域に欠かせない施設となっている。特に、東北、北関東、甲信越地方には視覚障害者に対する自立訓練・理療教育が一貫して行える拠点施設はなく、民間や地方自治体の事業として行うにはまだまだ困難な状況であり、当センターの役割は大きなものがある。

今後の障害者施策の方向性に従い、障害者が自ら選択した地域で自立した生活を営むことが出来る環境を作るため、塩原視力障害センターを「廃止」するのではなく、存続させ、平成23年度の就労移行支援の利用者募集を継続させることを強く求める。

平成22年9月22日

内閣総理大臣  
 厚生労働大臣  
 衆議院議長  
 参議院議長



栃木県那須塩原市議会



平成22年第4回那須塩原市議会定例会

# 各議員の議案に対する賛否の状況

・ 賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件は全員賛成で可決されました。

議員名	櫻田 貴久	鈴木 伸彦	松田 寛人	大野 恭男	平山 武	伊藤 豊美	磯飛 清	岡本 真芳	鈴木 紀	高久 好一	眞壁 俊郎	岡部 瑞穂	齋藤 寿一	中村 芳隆	人見 菊一	早乙女 順子	植木 弘行	関谷 暢之	平山 啓子	木下 幸英	室井 俊吾	山本 はるひ	東泉 富士夫	相馬 義一	吉成 伸一	玉野 宏	菊地 弘明	若松 東征
議案第55号 平成22年度那須塩原市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号 公の施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号 平成21年度那須塩原市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号 平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号 平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号 平成21年度那須塩原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】は賛成 【×】は反対 【欠】は欠席

(議長) 君島 一郎

# 平成22年第4回那須塩原市議会定例会 陳情審議結果

9月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H22. 8. 10 (第2号)	「保険でより良い歯科医療の実現を求める」意見書採択の陳情	宇都宮市戸祭台29-17 栃木県保険医協会 会長 戸村 光宏	継続審査
	H22. 8. 23 (第3号)	「塩原視力障害センターの存続を 求める意見書」提出に関する陳情書	那須塩原市塩原21-1 塩原視力障害センター内 塩原視力障害センターの存続を求める会 会長 生田目和美	採 択

## 請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんのご意見ご要望等を、市議会へ請願や陳情として提出する制度があります。請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

### 【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願（陳情）内容  
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日 \_\_\_\_\_  
 那須塩原市議会議長あて \_\_\_\_\_  
 ○○に関する請願（陳情） \_\_\_\_\_  
 紹介議員 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_  
 (陳情の場合、紹介議員は必要 \_\_\_\_\_  
 ありません。)  
 請願（陳情）者 \_\_\_\_\_  
 住所 \_\_\_\_\_  
 氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_ 他 名 \_\_\_\_\_



## 一般会計歳出決算額は**429**億円

形式収支で**18**億円

実質収支でも**15**億円の黒字決算

決算審査特別委員会は、9月14日・15日の2日間にわたって開かれ、一般会計、特別会計、及び水道事業会計、合わせて12会計の歳入歳出決算について審査しました。

予算の執行状況や行政効果の確認などを基本に審査した結果、各会計の歳入歳出はいずれも適正に処理され、また、財産の管理、及び基金の管理運用等についても良好な執行が確認できたため、12会計すべてが認定すべきものとされました。

21年度  
歳出決算

一般会計  
特別会計

総額  
642  
億円を認定!

平成21年度、世界の金融資本市場では100年に1度と言われる危機に陥り、世界経済が急速に悪化しました。この影響で、国内経済も外需面に加え内需も停滞し、企業業績悪化から雇用情勢にも大きな影響を及ぼし、個人消費の落ち込みなど景気後退の局面が長引くものと予想されました。

このような状況を受け、本市では、厳しい経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、3年目となる総合計画を着実に実施するため、直面する緊急課題に財源配分を「重点化」するとともに、行政経営の「効率化」を強く推進することが重要となりました。そのため、「枠配分方式」の更なる拡大や「行政改革プラン」を確実に実施し、自主財源の確保や経費のムダ・ゼロに取り組むことにより、予算の効果的配分と効率的執行を推進すること、

また、健全財政を維持しつつ、新たな市民ニーズや状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる行政経営を目指し、「重点化と効率化」を予算編成のキーワードとしました。

この方針を踏まえて執行した平成21年度の一般会計決算額は、歳入が448億520万8949円、歳出が429億6099万9315円で、歳入歳出差引額は、形式収支で18億4420万9634円の黒字、また、翌年度へ繰り越すべき財源2億9048万9千円を差し引いた実質収支も、15億5372万634円の黒字決算となりました。

平成20年度決算額と比較すると、歳入で26億2124万8130円、歳出で15億5328万6316円のそれぞれ減額となっています。

減額となった主な理由については、歳入では、地方交付税のうち、普通



交付税で8億4793万7千円、国庫補助金において地域活性化関連臨時交付金で5億1941万6千円がそれぞれ増額となりましたが、景気低迷の影響を受けて、市税のうち、法人市民税で6億494万6617円の減額、国庫補助金では、定額給付金給付事業費補助金で14億3137万円の減額、第2期ごみ処理施設整備事業の完了に伴う合併特例債を含む市債で36億6330万円の減額となったことなどが要因となっております。

歳出では、総務費において、平成20年度からの繰り越しとなった定額給付金給付事業で17億5831万6475円、教育費で、小学校・中学校の耐震改修事業に9億1194万1050円を支出していますが、衛生費の広域ごみ処理施設負担事業で40億円を超える減少などが、前年度と比較して減額となった要因となっています。

## 平成21年度の各会計決算状況

(単位：円)

会計名	決算額			
	歳入	歳出	差引額	
一般会計	44,805,208,949	42,960,999,315	1,844,209,634	
特別会計	国民健康保険	11,363,371,851	969,003,929	
	老人保健	119,157,158	119,156,268	890
	後期高齢者医療	688,725,749	674,373,522	14,352,227
	介護保険	5,355,807,365	5,163,171,006	192,636,359
	下水道事業	3,601,289,458	3,580,491,367	20,798,091
	農業集落排水事業	100,756,333	95,987,495	4,768,838
	土地区画整理事業	138,161,826	138,161,562	264
	公共用地先行取得事業	23,087,413	23,087,266	147
	温泉事業	116,857,205	99,644,790	17,212,415
	墓地事業	45,724,507	44,194,843	1,529,664
小計	22,521,942,794	21,301,639,970	1,220,302,824	
合計	67,327,151,743	64,262,639,285	3,064,512,458	

(単位：円)

水道事業	収益的収入	2,555,494,222	収益的支出	2,200,287,117
	資本的収入	1,016,711,750	資本的支出	2,086,543,840

【※上記金額は消費税を含む。】



●会派代表質問に1会派、市政一般質問に12議員

9月6日から9日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

9月6日

- ①那須塩原21【中村 芳隆 議員】..... 11  
 (1)合併特例法による財政優遇措置の検証と今後の財政運営について  
 (2)平成21年度決算概要と平成23年度予算編成への方針について  
 (3)「市民との協働によるまちづくり」について  
 (4)「ファミリーサポートセンター事業」について

9月7日

- ①室井 俊吾 議員 ..... 12  
 (1)消防組合の再編について (2)鳥獣による被害について (3)道路行政について
- ②大野 恭男 議員 ..... 12  
 (1)インフルエンザ予防接種について (2)高齢者福祉施策について
- ③山本はるひ 議員 ..... 13  
 (1)公用車について (2)出勤管理の電子化について (3)「那須塩原ブランド」について
- ④高久 好一 議員 ..... 13  
 (1)熱中症対策について (2)国保行政について (3)米価対策について (4)地デジ対策について

9月8日

- ⑤菊地 弘明 議員 ..... 14  
 (1)育児放棄、児童虐待について (2)図書館行政について (3)教育行政について
- ⑥櫻田 貴久 議員 ..... 14  
 (1)板室温泉の新しい可能性について  
 (2)那須塩原市の地域力(農観商工連携事業によるまちづくり)について  
 (3)那須塩原市のスポーツビジネスについて
- ⑦齋藤 寿一 議員 ..... 15  
 (1)災害放送について (2)鳥獣被害について (3)市民協働と投票率向上について
- ⑧若松 東征 議員 ..... 15  
 (1)安全な通学路について (2)合併特例債事業について (3)獣害対策について

9月9日

- ⑨眞壁 俊郎 議員 ..... 16  
 (1)地上デジタル化対応について (2)エネルギー環境教育について (3)人材育成について  
 (4)地域活性化について
- ⑩鈴木 伸彦 議員 ..... 16  
 (1)不登校児童生徒への市の取り組みについて (2)若者の雇用対策について  
 (3)市道N512号線の整備について
- ⑪早乙女順子 議員 ..... 17  
 (1)国勢調査について (2)産業廃棄物最終処分場の立地規制方策等について  
 (3)高齢者が安心して住むことができるまちの福祉サービスについて
- ⑫東泉富士夫 議員 ..... 17  
 (1)国道400号関谷方面に向かって西側の歩道整備について  
 (2)古町1、2丁目公民館横、区画街路9号線・27号線の蓋板整備について

各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※ 各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

会派代表質問 & 市政一般質問



新市誕生から続く優遇措置

## 合併特例期間終了後の財政運営の課題は



**問** 財政優遇措置終了後の課題と対策、及び中・長期の財政計画策定の必要性への見解と方針は。

**答** 市長 財政優遇措置期間終了に  
より、従来の財源確保ができなくなる  
ことが最大の課題である。行政  
財政改革推進とともに、財政規律の  
維持と積極的な財源配分を両立し、  
健全な財政運営を維持するため、  
中・長期の財政計画は必要である。  
今後10年間の本市の財政フレームを  
示すため、本年度中に策定したい。

**問** 那須塩原市誕生以来5年間の合併特例法による財政優遇措置は、

**答** 市長 普通交付税による措置は、  
合併算定替6年間で合併補正5  
年間で79億4074万6千円。特別  
交付税は3年間で9億1227万円。  
合併特例債は35事業に約182億円。  
その他補助金による措置は、4年  
間で10億5千万円を受けている。

**問** 財政優遇措置による事業・行政運営の有益性を含めた、5年間の合併効果としての総括は。

**答** 市長 合計額で約309億円を  
超える財源の確保が実現し、市民  
の一体感の醸成や地域の均衡ある  
発展に大きな効果があったと考える。

**問** 普通交付税の合併算定替終了時  
と激変緩和措置5年間の試算は。

**答** 市長 合併算定替対象期間終了  
時の平成32年度に、普通交付税  
で約10億円超の減額が予想される。

**問** 「那須塩原市協働のまちづくり  
指針」の有効性、実効性に期待  
する。策定会議の設置目的と体制は。

**答** 市長 市民と行政が取り組むべ  
き方向性を示し、共通の目標や  
理念に向かい、互いに努力すべき内  
容を定めた指針を策定するために設  
置する。市民と職員が一緒に調査、  
研究活動を行い、指針案をまとめる。  
●ファミリーサポートセンター事業

**問** ファミリーサポートセンター開  
設の目的と事業概要は。

**答** 市長 仕事と育児が両立できる  
環境の充実を図ること、子育て  
を支援できる地域づくりを市民と  
もに進めることを目的とする。依頼  
会員、提供会員、両方会員、アドバ  
イザーからなる会員組織である。

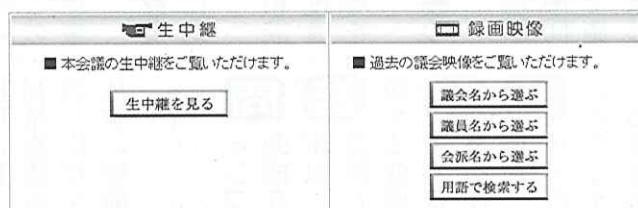
## INFORMATION

# インターネット生中継配信中!

本会議の様様(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。  
録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録  
ではありません。  
公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用に  
なるパソコンの性能・利用環境によっ  
ては、正常にご覧いただけない場合が  
ありますので、あらかじめご了承ください。



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。  
公式記録は会議録でご確認ください。

※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無  
償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページか  
ら入手し、インストールしてください。

※本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そ  
のため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。

※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表  
示されない場合があります。



市内に組織された2つの本部

### 消防の広域化を推進する取り組みは



室井 俊吾 議員

#### ・鳥獣による被害

**問** 増え続けるサルへの被害に対する市の考え方、及び施策は。

**答** 産業観光部長 サルの個体数を減らすことが農作物等被害軽減に繋がるとして、個体数調整やサル対策特別班による捕獲を実施している。被害が大きい地域では、サル追銃やロケット花火発射器具の貸与、獣害対策モデル事業などを実施している。また、塩原地区では、サル対策巡視員を今年度新たに設置した。

**問** 栃木県の消防広域化の現状と今後の考え方は。

**答** 市長 栃木県消防広域化推進計画で、県内に1つの消防本部体制を推進すべきと示された。これを受け、消防広域化を推進する組織として、平成21年5月に県内の首長で組織する栃木県消防広域化協議会が発足、消防広域化の目標や方向性を示した栃木県消防広域化将来ビジョンをまとめた。

**問** 西那須野、塩原地区が大田原地区広域消防組合の管轄にあることに関し、行政として問題はないか。

**答** 市長 所管エリアをまたがる火災が発生した場合、指揮命令の点で若干の問題が生じることは考えられるが、常備消防や3つの消防団活動において特に問題はない。

**問** 産業界による被害の増加について、具体的な対策は。

**答** 産業観光部長 那須塩原市道路整備基本計画の中で、農道整備区間として計画しているが、現時点での具体的な計画はない。

**問** 産業界による被害の増加について、具体的な対策は。

**答** 産業観光部長 県内における同息区域も拡大傾向にある。主に飼料作物、野菜などが被害を受けている。

**問** 市道洞島青木線の整備について市の考えは。

**答** 産業観光部長 那須塩原市道路整備基本計画の中で、農道整備区間として計画しているが、現時点での具体的な計画はない。

**問** 産業観光部長 同路線の整備に併せて補助事業等に対応することは考えられるが、現時点での具体的な計画はない。

望まれる地域全体でのサポート

### 高齢者が安心して暮らせるための施策は



大野 恭男 議員

**問** 高齢者のみの世帯数、及び独居高齢者世帯数は。

**答** 市長 4月1日現在、高齢者のみの世帯は6557世帯、このうち独居高齢者世帯は3537世帯である。

**問** 高齢者福祉の充実、市の重要な施策である。高齢者世帯に対する支援サービスの主な内容は。

**答** 保健福祉部長 日常生活の相談、緊急通報端末装置の設置、配食サービス、電話による安否確認等を実施している。

**問** 高齢者福祉施設における今後の整備計画は。

**答** 保健福祉部長 第4期那須塩原市高齢者福祉計画の計画期間（平成21年度から平成23年度）で施設整備11箇所、及び国の方針による第5期計画前倒しによる施設整備1箇所の計12箇所を予定している。

**問** 災害時（緊急時）における在宅高齢者への主な支援策は。

**答** 保健福祉部長 災害時要援護者対応マニュアルに基づき、市や地域の支援組織等が要援護者情報を共有し、災害時の安否確認、避難誘導、避難所での援助を行う。

**問** 要援護者の避難場所について、どう考えるか。

**答** 保健福祉部長 市内15箇所の公立公民館を地域福祉避難所として開設し、受け入れをする。また、民間の社会福祉施設等で、災害時に福祉避難所として協力してくれる施設と協定を締結するなど、受け入れ体制の整備にも努めたい。

**問** インフルエンザ予防接種の費用助成をどう考えるか。

**答** 市長 国に準じた費用負担軽減措置とし、市民税非課税世帯に属する低所得者に助成をしたい。

**問** 優先接種対象者を定める考えはあるか。

**答** 市長 新型インフルエンザワクチンの供給量が十分確保されていることから、優先接種対象者を定める考えはない。



市民サービス提供に必要不可欠

### 公用車の使用に関する市の運用基準は



山本はるひ 議員

は市内の業者を指名しているが、特別な配慮をしているわけではない。

公用車の台数は、不足していないか。

総務部長 合併後5年が経過し、職員数の減少や組織機構のスリム化が見えてきた。そのため、公用車の過不足を把握する目的で、8月から調査を実施している。集計後に結論を出したい。

任意保険の内容は。また、昨年度の保険料が高くなった理由は。総務部長 任意保険は、社団法人全国市有物件災害共済会の自動車損害共済に加入している。今までは、事故を起こすと担当課が相手方と直接交渉を行っていたが、共済会が交渉を行う総合保険に加入したため、保険料が変更となった。

出動管理の電子化

那須塩原市地域情報化計画に基づき、各種手続きのオンライン化を進めているが、職員の出勤管理は紙で行われている。IDカードやパソコンで管理をする予定はないか。

総務部長 那須塩原市職員服務規程に基づき、出勤簿に押印する方法で対応しているが、この方法が一番効率的、経済的であり、当面はこの方法で対応したい。

総務部長 公平かつ公正な取引ができるよう、指名競争入札で業者を決定している。業者の選考で

業務上の移動手段として使用する公用車・公共交通機関・タクシー・自家用車等の運用基準は。

総務部長 公用車には、財政課が一括管理する集中管理車と、各所属課が直接管理する車に分かれているが、目的地までの移動手段に関する距離や条件の基準はない。

公用車購入(更新)や使用・運行の規定、維持管理の基準は。

総務部長 那須塩原市市有自動車管理規程の中で、点検整備や使用について定めている。購入や更新に関する基準はないが、車の使用状況を判断して適宜対応している。

特殊な車を除く公用車の購入に際して、市内業者に特別な配慮をしているか。

総務部長 公平かつ公正な取引ができるよう、指名競争入札で業者を決定している。業者の選考で

業務上の移動手段として使用する公用車・公共交通機関・タクシー・自家用車等の運用基準は。

市民の健康と生命を守る命綱

### 国保行政改善に向けた本市の取り組みは



高久 好一 議員

明だが、12月、3月にも実施したい。

国保料が高くて払いきれず、収納率が低いため国からペナルティを受け、県の補助金も今年からゼロになった。前年度決算は約9.7億円の黒字、財政調整基金・減債基金の残高は約29.4億円、財政変化に対する財源は確保されている。1世帯1万円の国保税引下げを求める。

市長 合併から5年が経過し、また、後期高齢者医療制度も開始され、検討を要すると認識している。国保運営協議会で調整等の判断をいただき、今後に臨みたい。

米価対策

農家が豊作を喜べない米価下落が続いている。所得補償の1万5千円が途中で消えない対策は。

市長 流通分野における米の買い叩きなど不適切な取引が起きないよう、公正取引委員会にも監視の強化を要請している。

先の参院選では、民主党とみんなの党以外の7つの党が「過剰米を買い上げる」と公約している。国への要請を行う考えはあるか。

市長 米備蓄の新制度や来年得補償制度が明確でないことから、現時点で国への要請を行う考えはない。

県内1人あたりの年間調定額が3番目に高く、1番低い医療費、収納率最下位が続く市の現状をどう考えるか。

保健福祉部長 本市は若い世代が多いため、1人あたりの調定額が多くなり、医療費が少ない傾向になる。収納率については、向上を図るよう引き続き努力する。

悪質でない限り、短期証や資格者証の発行をやめてはどうか。

保健福祉部長 理解を得て発行しており、今後も続けたい。

今年度も「収納率の向上」を最大の目標と掲げている。新たな対策は効果を発揮しているか。

総務部長 休日納税相談を初めて行い、2日間で185件の相談を受けた。生活の実態や納付の状況などを話し合い、好評だったと考える。収納率にすぐ反映するかは不

明だが、12月、3月にも実施したい。



相次ぐ児童虐待報道

## 本市の発生状況と防止に向けた取り組みは



菊地 弘明 議員

### ● 図書館の充実策

**問** 読書をはじめとする情報サービスを提供し、人々が知識や情報を得られる図書館は、近代国家にとって不可欠な社会施設である。市立図書館充実のため、どのような施策を実施しているか。

**答** 教育部長 市民の学習に必要な図書資料や情報の収集、読書活動普及のための貸出文庫や学校訪問事業、ボランティア養成講座、図書館ボランティアの協力による読み聞かせ活動等の事業に取り組んでいる。

**問** 学校図書館充実のため、どのような施策を実施しているか。

**答** 教育部長 各学校に図書及び生活支援員を配置して、利用しやすい環境整備、読み聞かせ、文学作品や新着本の紹介等、図書の有効活用と授業を円滑に進めるためのさまざまな支援業務を行っている。

**問** 事前に発見して虐待等を防止する策や、該当幼児・児童を確認した場合の対応は。

**答** 市長 子育て相談センターでは、市民からの通告のほか、保健センター、保育園、幼稚園、学校、医療機関などの情報を受け、職員が家庭訪問による事実確認を行い早期発見に努めている。虐待を確認した場合は、児童相談所、子育て相談センター、保健センターが連携し、児童の安全確保、保護者に対する指導、育児相談等の支援を含め、経過観察をしながら継続的な対策をしている。

健康と安らぎを提供する保養地

## 板室温泉に期待する新たな可能性は



櫻田 貴久 議員

遊歩道等も活用し、板室温泉の活性化に繋げたい。

### ● 那須塩原市の地域の力

**問** 地域にとってブランドとは何か。また、地域ブランドを活用した産業振興の考え方は。

**答** 産業観光部長 本市では、地域特性を活用した商品を示す意味として、市内で生産、加工された特産品を那須塩原ブランドとした。地域資源を活用した特色ある産地づくり、農工商連携による特産品の発掘・磨き上げが必要であり、起爆剤となるような那須塩原ブランドを創出し更なる地域活性化に繋げたい。

**問** 観光資源としての板室温泉をどう位置づけているか。

**答** 市長 板室温泉は下野の薬湯と言われ、特にリウマチに効き、古くから湯治場として栄えてきた。昭和46年に国民保養温泉地として環境省から指定され、平成5年には県内唯一の「ふれあい・やすらぎ温泉地」に選定された。板室温泉は、大変貴重な本市の観光資源である。

**問** 板室温泉の活性化策と支援策をどう考えているか。

**答** 市長 ニッコウキスゲキャンペーンでは、黒磯駅から無料シャトルバスで沼ッ原湿原を散策後、板室温泉に入浴し、参加者から大変好評であった。近年、健康維持・増進のため、ウォーキングや森林浴後に温泉入浴をする人が増えており、整備を進めている木の俣園地の遊歩道と吊り橋、県が整備中の深山園地の

**問** 本市における公営ギャンブル等による補助金の額は。

**答** 教育部長 塩原B&G海洋センタープール改修等に競艇関係補助で2030万2千円、青木サッカ―場天然芝グラウンド整備事業費にスポーツ振興くじ関係補助で4493万1千円の助成を受けた。

**問** 地域活性化、経済効果が期待できる本市のスポーツイベントに関する将来的なビジョンは。

**答** 企画部長 スポーツイベントによるビジネスに対して、行政が直接関わることは難しいと考える。



新市誕生から多くの選挙を執行

## 投票率向上を目的とした啓発活動は



齋藤 寿一 議員

人が8800円である。

**問** 投票終了時間を2時間繰り上げ、午後6時までにしてはどうか。

**答** 選挙事務局長 午後7時以降の投票者が1人以下の3箇所は終了時間を1時間繰り上げたが、その他の投票区の繰り上げは難しい。

**問** 人件費節約や社会体験のため、高校生を臨時職員として配置できないか。

**答** 選挙事務局長 従事時間が長く、選挙の正確性、守秘義務への配慮も必要であり市職員で対応したい。

**問** ●塩原放送施設への工事費補助

**答** アナログからデジタルへの変換工事が必要な塩原放送施設に対して、工事費を助成する考えは。

**問** 企画部長 塩原ケーブルテレビ協同組合は、地デジの難視解消を目的にしたものではないため、補助金等を交付する考えはない。

**問** ●サル被害の深刻な悩み

**答** 塩原温泉地区に配置したサル対策巡視員の効果は。また、高林、帯根地区にも配置する考えがあるか。

**問** 市長 8月までに89日出役し、20頭を捕獲した。帯根地区は、既に鳥獣等対策指導員が配置されている。高林地区は、対策巡視員の実績や効果を検証してから検討したい。

**問** 選挙事務局長 選挙事務手当は、従事する主査以下の全職員の時間外平均単価を採用している。報酬は、開票管理者が1万6000円、投票立会人が1万7000円、開票立会

**問** 投票率を向上させるための対策をどう考えているか。

**答** 選挙事務局長 選挙時だけでなく、日頃の啓発活動が重要である。未来の有権者である小中高生による選挙啓発ポスターコンクールの実施や、中学校への選挙資材貸出し等を行い、投票率向上に努めている。

**問** 投票所を設置してはどうか。

**答** 選挙事務局長 施設のスペース、保安上の問題、駅利用者の投票区設定問題等があり難しいと考える。

**問** 選挙事務局長 選挙事務手当は、従事する主査以下の全職員の時間外平均単価を採用している。報酬は、開票管理者が1万6000円、投票立会人が1万7000円、開票立会

必要性が高まる通学路整備

## 児童の安全・安心を確保する施策は



若松 東征 議員

**問** ●合併特例債事業  
合併特例債事業における実施計画の内容は。

**答** 総務部長 これまでの実施事業は、今年度を実施している16事業と合わせて35事業であり、約182億円の合併特例債を充当している。

**問** ●鳥獣害対策  
地域ぐるみの総合的な鳥獣害対策を推進するため、県がモデル地区に指定した本市百村本田地区で、住民がサルのえさとなる不要な果樹の伐採作業を行う。えさを少なくすることで被害の未然防止を図ることだが、本市では今後、鳥獣害対策をどう推進するのか。

**答** 産業観光部長 鳥獣被害防止特別措置法により、平成20年度に策定した市鳥獣被害防止計画に基づき、被害防止の施策を総合的に推進している。また、侵入防止柵の整備支援、放置生ごみ等の除去など、被害者自身が行える防止策の普及啓発を図っている。

**問** 鳥獣害対策に充当している年間予算額は。

**答** 産業観光部長 今年度は、1166万6千円を計上している。

**問** この事業は今後も継続するのか。また、予算はどの程度か。

**答** 建設部長 今年度から始まった事業であり、継続して実施したい。今年度の予算は、委託料250万円、工事費500万円である。

**問** 通学路整備に対する要望が年々増加している。「那須塩原市通学路の整備に関する要綱」に基づく整備要望の件数は。

**答** 市長 現時点で2件の申請を受けている。

**問** 申請箇所、及び具体的な整備内容は。

**答** 市長 南小学校通学路の市道西堀線(整備延長約300m)、歩道幅員約1.2m、用地は無償貸与。)と、豊浦小学校通学路の市道豊浦・新堀線(整備延長約260m、歩道幅員約1.2m、用地は寄付。)である。

**問** この事業は今後も継続するのか。また、予算はどの程度か。

**答** 建設部長 今年度から始まった事業であり、継続して実施したい。今年度の予算は、委託料250万円、工事費500万円である。

**問** 通学路整備に対する要望が年々増加している。「那須塩原市通学路の整備に関する要綱」に基づく整備要望の件数は。

**答** 市長 現時点で2件の申請を受けている。



子どもたちが学ぶ環境教育の内容は

20年、30年先の未来のために…



眞壁 俊郎 議員

校訪問や研修会を通して各学校に指導・助言していきたい。

●人材育成

**問** 人材育成基本方針の下、市民に役立つ職員を目指して人材育成を実施していると思うが、人事評価制度の運用状況は。

**答** 市長 姿勢・適正評価は、係長以下の職員を対象として平成22年6月から本格導入をした。能力評価は、管理職を対象として能力向上等を目指し、管理能力評価として9月から3カ月間の試行をしている。

**問** 地域主権改革に対応するための人材育成や研修について、どう考えるか。

**答** 市長 地方自治体の自己責任、自己決定の範囲が拡大する中で、職員には政策形成能力や法制職務能力の向上を図ることが重要になると認識している。法制職務の基礎的、実践的な知識や技術を習得し、能力の向上を図る目的で、係長級職員を対象とした市単独研修を実施している。また、栃木県市町村職員研修協議会が実施する政策法務実践講座などにも参加している。これら研修内容の一層の充実などにより、地域主権改革に対応できる人材の育成に繋げていきたい。

**問** 今後、エネルギー環境教育の充実を図るために、どのような教育を考えているか。

**答** 教育長 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、持続可能な社会にふさわしいエネルギー利用のあり方を創出していくための教育を展開することが必要であると認識している。教育委員会でも、教科の目標達成とエネルギー環境教育の目的達成が両立できるような実践のあり方を、学

**問** エネルギー・環境問題は、地球温暖化対策やエネルギー安全保障など、国際的に大変重要な問題である。本市におけるエネルギー環境教育の実施内容は。

**答** 教育長 現在のエネルギー環境教育は、社会科や理科、総合的な学習の時間において、地球温暖化やゴミの減量、リサイクル等、環境問題を扱う学習活動を行っている。

**問** 今後、エネルギー環境教育の充実を図るために、どのような教育を考えているか。

**答** 教育長 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、持続可能な社会にふさわしいエネルギー利用のあり方を創出していくための教育を展開することが必要であると認識している。教育委員会でも、教科の目標達成とエネルギー環境教育の目的達成が両立できるような実践のあり方を、学

不登校児童生徒のための支援策は

今こそ若者に希望の持てるまちづくり



鈴木 伸彦 議員

**問** 国・県平均と比べた本市の不登校児童生徒数の推移と対応は。

**答** 教育長 本市の不登校児童生徒数は、平成19年度237名、20年度216名、21年度217名で、いずれの年度も全国平均、県平均を上回っている。再登校支援策として相談業務や通級指導、宿泊体験活動による指導がある。学級経営の充実等により不登校の未然防止に取り組んでいる。

**問** 宿泊体験館メープルの利用状況と今後の活用は。

**答** 教育長 平成21年度の利用者数は延べ55名、今年度は8月末現在で延べ56名の小中学生が利用している。メープルは宿泊を通じた人とかかわり、自然を生かした体験活動などにより、人とかかわりを築き、社会性を身につける、自信を持つといった心のエネルギーを高め

ることを目的としている。学校への復帰状況から、施設の有効性が実証されつつあり、今後も市民の理解を得るとともに、不登校対策として施設利用を促進していきたい。

●若者の雇用対策

**問** 若者が就職できないのは、本人の自立だけでなく社会的な問題もある。昨今の経済情勢の下、新規学卒者の就職状況も厳しくなることが懸念される。本市の現状と対応は。

**答** 市長 当初予算で緊急雇用創出事業として20事業、79人の雇用を図り、さらに51人の雇用を図るため追加予算を今議会に提出した。中・長期的な対策としては、農観商工連携事業の取り組みのひとつである「付加価値のある新商品開発」により、新たな雇用の創出に取り組むたい。

●市道東三島512号線(スーパーオータニ)市道東三島横線の区間の整備

**問** 当区間は幅員が狭く水路の蓋の上を車が走行するなど、安全性に問題がある。整備計画はあるか。

**答** 建設部長 西那須野塩原ICや主要地方道西那須野・那須線などへのアクセス向上にも有効と考えられる。国道4号バイパスの整備に合わせ改良する方向で検討している。



報告された福島大学の研究結果

## 産廃阻止に向けた条例制定への取り組みは



早乙女順子 議員

ような手法が本市に有効なのかを見極めたい。

**問** 検討委員会としてどのような結論を出すのか。

**答** 生活環境部長 どのような方策が有効かを見極める組織であり、条例の中身までは検討しない。スケジュール的には、年内に方策、方向づけを行い庁内で決定したい。

**問** 昨年度末で3年目となる「産業廃棄物最終処分場の立地規制方策等に資する周辺環境影響等に関する調査研究」の報告書を、どう活用するか。

**答** 生活環境部長 平成21年度報告書では、本市で有効なものとして土地利用による方策が示された。これを受け、7月に産業廃棄物処理施設立地規制方策検討委員会を立ち上げ、関係課による検討をしている。

**問** 立地規制方策の方向性が提案されたが実行可能か。また、水産保護条例制定に関する市の考えは。

**答** 生活環境部長 土地利用の方策に加え、水源保護条例、手続き条例の3つの手法について、それぞれの課題の洗い出しを検討委員会内のワーキンググループで行っている。最終的には、これらの手法のメリット、デメリットを明らかにし、どの

**問** 福島大学からの報告書には、市長直属の機関として委員会を設置するとある。条例制定とその運用を図るための委員会を設置する予定及び検討状況は。

**答** 生活環境部長 条例制定に向けた委員会への設置は、まだ検討していない。

**問** 全国各地で安定型の産業廃棄物最終処分場ができなくなっている。本市の参考にならないか。

**答** 生活環境部長 安定型の最終処分場へ搬入される廃棄物の中に、安定5品目以外の物質が混入する可能性を認め、現在の展開検査では防止が不十分と判断した事例がある。国、県に対して、安定型最終処分場という類型の処分場を廃止するように強く要望を続けており、今後の産廃対策の参考にした。

守るべき地域住民の安全

## 国道400号に関する歩道整備の要望は



東泉富士夫 議員

・排水路蓋板整備

**問** 国道400号塩那厨房から関谷方面に向かった約1km区間は通学路になっている。近年、病院や観光物産店等が増え、広大な分譲地にも住宅が点在している。今後、徐々に住宅が増えると予測される。物産店等の部分は、歩道として安全であるが、乗り入れの無い路肩部分は通学路として大変危険な状況である。児童生徒、地域住民の安全のために、歩道の整備を県に要望できないか。

**答** 市長 側溝の整備によって路肩が確保されたことから、県では、歩道の整備ではなく側溝の整備を継続的に実施している。今年度も70m程度の整備予定だと聞いている。地元からの要望を受け、6月に県へ要望したところ、今後も順次整備をしていきたいとの回答を得た。

**問** 古町1、2丁目公民館横、区画街路9号線・27号線沿いの排水路は、約50mにわたって蓋板に異常な変形や隙間が多く見られる。当該線は、青葉通りと商店街を結ぶ道路として利用している。高齢者の転倒や、子どもが蓋板の隙間に足をとられた場合には、大きなケガに繋がる可能性がある。排水路蓋板整備の安全対策は。

**答** 建設部長 当該線は、門前土地区画整理事業の中で整備をしたが、劣化のひどい蓋板や舗装は随時修繕を行っている。蓋板の隙間も先頃修繕を実施した。今後も、劣化がひどくなった箇所は、随時修繕を行いたいと考える。



歩道整備が望まれる国道400号



# 那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会

## 市が委託する「産廃阻止」に向けた調査

## 09年度の研究内容を福島大学が報告！

8月19日、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会のメンバーは、市が福島大学に委託する「産業廃棄物最終処分場の立地規制方策等に資する周辺環境影響等に関する調査研究」の2009年度研究内容について、同大学の鈴木浩教授、中井勝己教授、難波謙二准教授から報告を受けた。

本研究は、那須塩原市の委託調査として、平成19年度から福島大学が取り組んできたものである。

①「那須塩原市における産業廃棄物処分場立地による環境影響調査」

②「那須塩原市における産業廃棄物処分場の立地をもたらし地形的特質と環境保全の視点に基づく自然環境や地質・地形の把握」

③「自然や環境の保全という観点からの土地利用制度の可能性についての検討」

などを調査研究の柱とした。

最終的には那須塩原市として立地規制方策などを整備していくことをめざしているが、そのための周辺条

件を探っていくことが本調査研究の目的である。

件を探っていくことが本調査研究の目的である。

### 本年度の研究課題と研究結果の概要

福島大学では、過去2ヶ年にわたる調査を踏まえて、今年度は次のような調査研究を実施した。

①那須塩原市高林地区における地下水・水田地質調査、地下水の水質調査などについては、産業廃棄物最終処分場などの影響を把握するためにも、継続的に定点観測を行うことが必要であるため、昨年度に引き続き実施した。

②土地利用に関する調査では、まず、那須塩原市、中でも高林地区への産業廃棄物処分場の異常なまでの立地集積の背景を解明するために、明治維新期にまで遡って、その後の那須野ヶ原の土地利用の変遷について検証した。そして、昨年度の住民意識調査を踏まえながら、高林地区における具体的な土地利用について、

1981年から今日までの変化について詳細な分析をした。それによつて、現在の土地利用に関わる法制度が土地利用の変貌に大きく影響を及ぼしていることが明らかになった。

つまり、産業廃棄物処分場の立地は、そのような規制力が働いていない平地林ゾーンがその立地対象地区になつていくことが明らかになった。

そして、全国的な土地利用計画の実例などの検討を踏まえて、立地規制方策の方向性を一定のプロセスとして提起した。



難波謙二准教授



鈴木浩教授

産業廃棄物最終処分場の立地規制方策のあり方  
〔来年度に向けての課題〕

昨年度末に示した土地利用計画の策定を基礎に据えた産業廃棄物処分場の立地規制に向けた策定手順に基づき、来年度は開発行為などの土地利用変更行為に対する手続き規定を「条例」(案)の形で作成することが最終的な目標である。そのため基本的な作業手順は以下の通りである。

①今年度末に開催したワークショップ型の地域懇談会をさらに2、3回重ね、平地林保全のための課題を明らかにする。平地林保全地域に開発した別荘地や住宅地の居住者の要望も把握するとともに、不在地主の意向などを聞く工夫をする。

②農業振興ゾーンについても、酪農・畜産農家や水田・畑作農家などを中心、この土地利用ゾーンの今後のあり方について方向づけをする。

③集落ゾーンも、今後の方向と整備の課題を明らかにする。

④それぞれの土地利用ゾーンごとに、より具体的な将来像を提起する。

⑤都市計画担当部局と「都市計画マスタープラン」における「白地地域」の今後の展開方向についての共通理解を得る。

⑥全国の先進的な土地利用についての条例を比較検討し、那須塩原市にふさわしい自然との共生をめざす「土地利用条例」(案)の骨子を提起する。



# 議会を傍聴してみませんか



定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

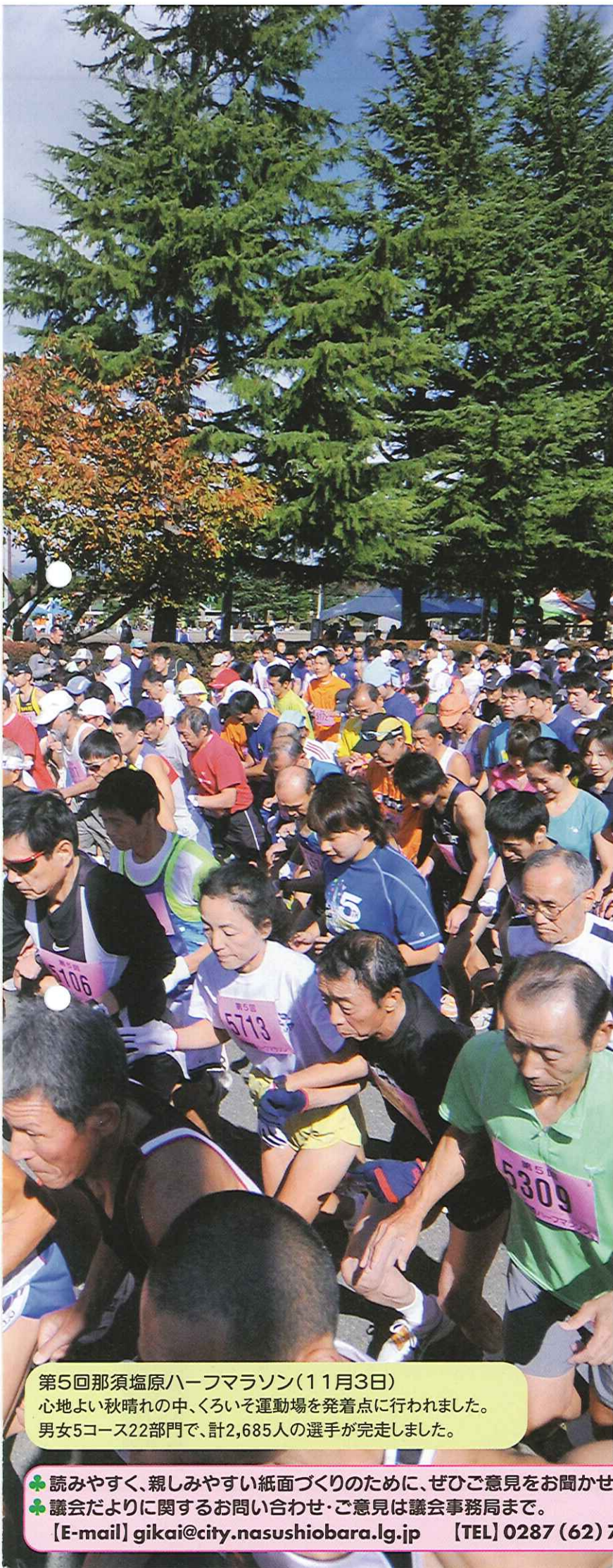
次の定例会(12月議会)は、**11月30日(火)開会予定**です。

詳しい内容はホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

9月	8月	7月	議会 日誌
<p>22日 産業廃棄物対策協議会【幹事会】 【水源に関する小委員会】 【まちづくりに関する小委員会】</p> <p>21日 議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会</p> <p>3日～22日 平成22年第4回那須塩原市議会定例会</p>	<p>30日 岡山県倉敷市議会来訪</p> <p>27日 議会運営委員会 産業廃棄物対策協議会【全体会】</p> <p>19日 議会活性化検討特別委員会 議員全員協議会</p> <p>18日 埼玉県久喜市議会来訪</p> <p>9日 議会だより編集委員会</p> <p>4日 会派代表者会議 議会運営委員会</p>	<p>22日 佐賀県小城市議会来訪</p> <p>15日 議員全員協議会</p> <p>1日 宮城県東松島市議会来訪</p>	



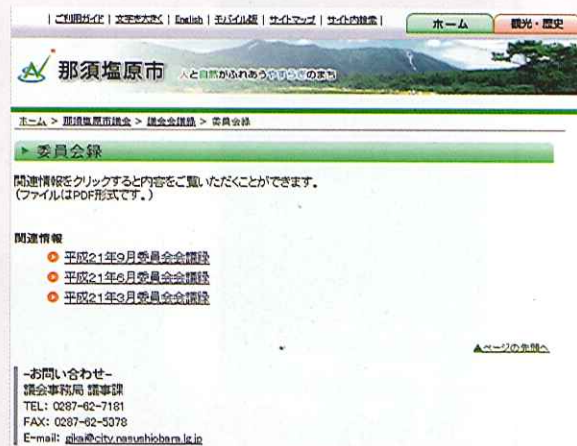


第5回那須塩原ハーフマラソン(11月3日)  
心地よい秋晴れの中、くろい運動場を発着点に行われました。  
男女5コース22部門で、計2,685人の選手が完走しました。

読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。  
議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。  
【E-mail】 [gikai@city.nasushiobara.lg.jp](mailto:gikai@city.nasushiobara.lg.jp) 【TEL】 0287 (62) 7181

## 【委員会録】配信中!

各常任委員会の会議録を配信しています。  
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。



<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

### 【編集後記】

長く暑い夏が終わり、ようやく心地よい風の季節となりました。

先の9月議会では、平成22年度の補正予算や前年度の決算審査等を中心に議論が交わされました。

厳しい雇用と暮らしのなかで、市民のみなさんから預かった大切な税金が、効果的にムダなく有効に使われているかをチェックするのが議会です。

議会の様子は、インターネット議会中継により自宅でも見ることはできますが、生の議会傍聴もオススメです。

特に議会最終日。各常任委員長による議案の審査結果報告、質疑、討論、採決は、ぜひ見ていただきたいシーンです。

議会だより編集委員会では、わかりやすい「議会だより」をめざしています。

みなさんのご意見、ご感想をお寄せください。

(高久)

### 議会だより編集委員会

◎若松 東征	○眞壁 俊郎
鈴木 伸彦	松田 寛人
大野 恭男	伊藤 豊美
高久 好一	平山 啓子